#### 令和5年度農山漁村振興交付金(都市農業共生推進等地域支援事業) 実施提案書

令和 年 月 日作成

農村振興局長 殿

所 在 地 団体等名称 代表者氏名 運営責任者氏 電話番号

#### 1. 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興推進計画及び事業実施計画(都市農業共生推進等地域支援事業)」のとおり

# 2. 添付書類

们 <u>;</u>	<b>}</b> 親
	(1) 設立趣意書、定款、規約等
	(2) 決算書、貸借対照表、損益計算書、預金残高証明書等
	(3) 連携する団体等の概要が分かる資料
	(4) 事業費の積算資料
	(5) 取組を実施する農地の場所に係る市区町村が発行する都市計画証明又はその他
	の確認できる資料
	(6) 整備予定地の現状写真、計画地区位置図及び計画施設平面図
	(7) 施設の規模決定根拠資料
	(8) 施設の管理規程又は利用規程
	(9) 地域再生法に基づく地域再生計画との関連が確認できる資料
	【(10) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画
	(11) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の事業計画の認定申請書の写し
	(12) 生産緑地の指定申請書(写)や市区町村への相談の事実が確認できる資料
	(13) 農福連携に関連する取組内容が確認できる資料
	(14) 農地を貸借する都市農業者の年齢が確認できる証明書等の写し
	(15) みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21
	【13)条第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画
(:	続付していろ書類に○を付けてください。)

いる書類に○を付けてくたさい。)

■は「3.」「4.」に該当する場合添付してください。

3. 下記に該当する取組があれば〇を付けて下さい(公墓要領第8の2参照)

以当りの状態が30mgOでTOTOTOTOTOTOTOTOTOTOTOTOTOTOTOTOTOTOT
(1) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連した取組
(2) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画が策定された
市町村における取組
(3) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の活用に向けた
(4) 生産緑地の指定に向けた取組
(5) 農福連携に関連する取組
(6) みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21
条第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画の認定を受けている取組

4. 都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき、農地の貸借を行い取組を行う場合で、 事業実施主体が下記に該当する場合は○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

農地を貸借する都市農業者の年齢が49歳以下(1名以上)

- 注1 電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。代表者又は運営責任者の携帯電話の番号でも構いま
- 注2 採択通知書又は不採択通知書は、記載された住所地及び代表者宛てに送付されます。

事業計画開始年度	年度
目標年度	年度

## 農山漁村振興推進計画及び事業実施計画 (都市農業共生推進等地域支援事業)

※以下の区分のうち、該当する取組メニュー全てに「〇」を付けてください。

都市住民と共生する農業経営の実現(都市住民と共生する農業経営への支援)

- 1. 都市住民と共生する農業経営への支援策等の検討及び地域 住民等が享受している都市農業の機能についての理解醸成
- 2. 都市農地の周辺環境対策等に必要となる簡易な施設整備

#### 1. 事業実施主体

		1			
事業主体(団体)名			所在地(都道)	存県·市町村)	
(フリカ゛ナ)		(フリカ゛ナ)			
代表者氏名			代表者住所	及び連絡先	
(フリカ゛ナ)		〒 100 - 0000 (フリカ・ナ)			
		Tel	Fax		
			Tax		
		E-mail			
事務局			事務局所在地	他及び連絡先	
(フリカ*ナ)		〒 100 - 0000 (フリカ・ナ)			
		Tel	Fax		
		E-mail			
構成員となる又は連携している市 区町村、個人、団体名	法人形態等	主な活動	所在地 (市区町村)	設立年	構成員数 (会員数)

- 注1 法人形態等には、地域住民団体、農林漁業団体、NPO、株式会社、個人、農業協同組合、 行政機関等の所属の別を記入してください。
- 注2 連名又は任意団体による応募の場合には、構成する団体等について、「構成員となる個人及び団体」欄等を記入して下さい。
- 注3 構成員が個人の場合には、設立年及び構成員数(従業員数)の記入は必要ありません。

#### 2. 事業実施区域の概要

事業	美実施区域	Ю地域区分(注4)※該当する場合「○	)」を記入	施詞	投整備を実施する農地の地域区分(注5)※	該当に「○」を記入
	事業実施区	- 域の全域が都市計画区域内		市往	f化区域 生産緑地	
•	上記以外		事業対象外		市区町村基本計画保全農地等上記以外	事業対象外
	施地域の <sup>が</sup> 道府県名、市	概要) 区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の野	見状等を簡潔	に記む	載	
		事業実施区域が含まれ	る市区町	<b>村の</b> :	地方計画等(注6)	
名称	(制定年次)	, /////III-//// I 04/V	<u>Ф.1. Б. 1</u>	14.22	277 H 1 ( 1 ( 1 ( )	
		地域再生法第5条第1項に基づ	づく地域再	生計	画と関連する取組の内容	
		- 日本の日本したる典は 長型	T 40T (F	). <u> </u>	(I, ) ⊶ → (N)	

- 注4「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。
- 注5「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」を記入してください。
- 注6「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条の規定に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計画等の制定・改正年次を()書きで記入してください。

事						
	業実施区域の現料	犬と課題】				
【取》	組の内容】					
	 令和○年度(事業					
	体的な取組につい					
				予定数	主要か	
	番号	取組内容			主要な 取組	
		取組内容	実施量数量	予定数単位	主要な 取組	
	1	取組内容			主要な 取組	
	1 2	取組内容			主要な 取組	
	1 2 3	取組内容			主要な取組	
	1 2 3 4	取組内容			主要な取組	
	1 2 3	取組内容			主要な取組	

- ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。
- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

数量 単位 取組 1 2 3 4 5 5 ※「取組内容を簡潔に記載してください。 ※「実施予定数」の欄には、取組内容で簡潔に記載してください。 ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。 ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。  ☆和○年度(目標年度(3年目))	製量 単位 取組 1 2 3 4 5 5 次「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。 ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。 ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。 ②和○年度(目標年度(3年目)) ③的な取組について記載〉  変和○年度(目標年度(3年目)) ③的な取組について記載〉  変和○年度(目標年度(3年目))	 番号	取組内容	実施	予定数	主要な
2 3 4 5 ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。 ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。 ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「〇」を記入してください。  和○年度(目標年度(3年目))	2 3 4 5 ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。 ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。 ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「〇」を記入してください。 ②和〇年度(目標年度(3年目)) ※おかいのでは載〉 ※「記載を関する事業が、ままり、これでは、できない。」 ※「主要な、おおいいで記載〉 ※「主要な、おおいいで記載〉 ※「取組内容 実施予定数 主要な、これできない。」 ※「東施予定数 主要な、これできない。」 ※「取組内容 実施予定数 主要な、これできない。」 ※「取組内容 実施予定数 主要な、これできない。」 ※「おいいできない。」 ※「おいいできない。	<b>省</b> 万	以和此门谷	数量	単位	取組
3 4 5 ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。 ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。 ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。 和○年度(目標年度(3年目))	3 4 5 ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。 ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。 ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「〇」を記入してください。 和〇年度(目標年度(3年目)) 的な取組について記載〉  番号  取組内容  実施予定数  主要な  事業の	1				
4 5 ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。 ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。 ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。 和○年度(目標年度(3年目))	4 5 ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。 ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。 ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「〇」を記入してください。 和〇年度(目標年度(3年目)) 的な取組について記載〉  番号 取組内容 実施予定数 主要な	2				
5 ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。 ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。 ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。 和○年度(目標年度(3年目))	5 ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。 ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。 ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「〇」を記入してください。 和〇年度(目標年度(3年目)) 的な取組について記載〉  変異ない。  変異ない、  変異ない、  変異ない、  変異ない。  変異ない、  変異ない、  変異ない。  変異ない、  変異ないない、  変異ない、   変異ない、  変異ない、  変異ない、  変異ない、  変異ない、  変異ない、  変異ない、  変異ない、  変異ない、  変	3				
※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。  ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。  ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「〇」を記入してください。	※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。  ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。  ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「〇」を記入してください。  ②和〇年度(目標年度(3年目))  本的な取組について記載〉  取組内容  実施予定数  主要な					
※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。 ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「〇」を記入してください。 予和〇年度(目標年度(3年目))	※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。  ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「〇」を記入してください。  予和〇年度(目標年度(3年目))  本的な取組について記載〉  取組内容  実施予定数  主要な		나는, 호텔(z) 도로 교 나는 사용 (##) - 크 (#)			
	番号   取組内容   <del></del>					
1		かな取組番号	について記載〉	実施数量	予定数単位	主要な取組

※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。

345

(2)令和〇年度(事業年度(2年目))

〈具体的な取組について記載〉

- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

〈特記事項:生産緑地の指定や都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第68号)の活用に関する 取組、農福連携に関する取組がある場合に記載〉
【事業実施体制整備の計画】
【本交付金の交付期間中の費用負担の計画】

	<b>∓</b> □ <del>/.</del>	市坐左座(1左口)	東紫左南(0左口)	月插左座/0左旦
事項	現在 (A)	事業年度(1年目) (B)	事業年度(2年目) (C)	目標年度(3年目) (D)
支援事業の目標①				
定量的指標				
目標値				
支援事業の目標②				
定量的指標				
目標値				
		事業の効果		
E7 事業実施期間が1年 本交付金による支援終了 <継続的・発展的な取組	後の取組の内容	標年度は2年目となります 容】	ので、適宜様式を変更し	、てください。 -
〈整備した施設等の管理	運営計画〉			
<b>本交付金による支援終了</b>	後の費用負担の	の計画】		
		の計画】		
〈継続的・発展的な取組〉	こ係る費用>			
本交付金による支援終了 <継続的・発展的な取組( <整備した施設等の管理:	こ係る費用>			
〈継続的・発展的な取組〉	こ係る費用>			
〈継続的・発展的な取組〉	こ係る費用>			

- ※ 別途書類を添付することで、具体的な説明を行う場合には、この実施計画には概要を記載し、「詳細は〇〇〇 のとおり」と記載することも可能です。
- ※ 過去に交付決定の取消を受けた事実がある場合及び他の事業との重複申請を行っている場合には、その旨 記載してください。
- ※ 上記項目記載にあたり、公募要領の「審査の観点」、実施要領の「事業実施基準」等を満たすものかについても 踏まえて記載してください。
- ※ 上記項目以外に新たに項目を追加し、説明することは可能です。
- ※ 作成の際は、必要に応じ、複数ページとなるように行を追加することも可能です。
- ※ 活動内容についてのイメージ(参考としている事例等)の図や写真があれば添付してください。
- ※ 事業目標年度は、事業完了年度の翌年度としてください。
- ※ 目標値及び定量的指標については公募要領の別紙2を参考に記載してください。 (1年間の事業実施の場合は「事業年度(2年目)」の欄を「一」としてください。)

4. 年度別事業計画とその経費の内訳(※別途積算資料を添付して下さい。)

1年目(年度)の取組	.内容と主な経				単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
	1=2+3+4	2	3	4	
合 計					
	組内容と主な		T		単位:千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金	備考
	U-2+9+4		9	4)	
合 計					
	_ 且内容と主な約	 圣費			単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
	1=2+3+4	2	3	4	
		/			
		/			
		/			
		/			
		/			
		/			
∧ ∌I		/			
合 計	l	V			

<sup>※</sup> 取組内容は、適宜分類して記載し、「3. 事業の内容」と整合を図った上で、本実施要領に定める経費毎に記載してください。

<sup>※「</sup>他の補助金等」及び「自己資金」を記載する場合には、備考欄に資金の性格(相手方、受入時期等)を記載してください。

#### 5. 簡易な施設整備

					負担区	区分(千円)
整備の内容	管理主体	工種	事業量	事業費	交付金	交付金以外の財源 (自己負担額、 借入金名・金額)
合 計						
合 計						

- ※「整備の内容」の欄には、施設等名を記載してください。
- ※「工種」の欄には、主要工事名を記載してください。
- ※「事業量」の欄には、数量等について記載してください。
- ※ 事業量及び事業費の見積書等、積算資料を添付してください。
- ※「受益者数」については、整備した施設によって効果の及ぶ人数又は世帯数を記入してください。
- ※ 事業内容のフロー図又は概要図等を添付してください。
- ※ 施設等の整備の実施スケジュール等を添付してしてください。

# 6. 利用計画

施設等名	事業実施主体		設置		
7.2.5	(管理主体)	規模		機能等	設置 予定 年度
		箇所等	面積等	1效形守	牛皮
〇〇 施設					
△△ 施設					

※ 「機能等」については、整備する施設の活用方法(目的、役割、効果等)を記載してください。

7.	その他事業内容及び事業実施主体の概要等参考資料

### 令和5年度農山漁村振興交付金(都市農業共生推進等地域支援事業) 実施提案書

令和 年 月 日作成

農村振興局長 殿

在 所 栅 団体等名称 代表者氏名 運営責任者氏 話 番 号

#### 1. 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興推進計画及び事業実施計画(都市農業共生推進等地域支援事業)」のとおり

# 2. 添付書類

<u>付書</u>	類
	(1) 設立趣意書、定款、規約等
	(2) 決算書、貸借対照表、損益計算書、預金残高証明書等
	(3) 連携する団体等の概要が分かる資料
	(4) 事業費の積算資料
	┃(5) 取組を実施する農地の場所に係る市区町村が発行する都市計画証明又はその他 ┃
	の確認できる資料
	(6) 地域再生法に基づく地域再生計画との関連が確認できる資料
	(7) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画
	(8) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の事業計画の認定申請書の写し
	(9) 生産緑地の指定申請書(写)や市区町村の相談の事実が確認できる資料
	(10) 農福連携に関連する取組内容が確認できる資料
	【(11) 農地を貸借する都市農業者の年齢が確認できる証明書等の写し
	【 <sub>(19)</sub> みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条
	(12) 第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画
(添	- 付している書類に○を付してください。)

は「3.」に該当する場合添付してください。

3. 事業の内容について該当する取組があれば○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

- (1) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連した取組 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画が策定された市 町村における取組 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の活用に向けた 生産緑地の指定に向けた取組 農福連携に関連する取組 (5)みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条 第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画の認定を受けている取組
- 4. 都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき、農地の貸借を行い取組を行う場合で、 下記に該当する場合は○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

農地を貸借する都市農業者の年齢が49歳以下(1名以上)

注1 電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。代表者又は運営責任者の携帯電話の番号でも構いま 注2 採択通知書又は不採択通知書は、記載された住所地及び代表者宛てに送付されます。

事業計画開始年度	年度
目標年度	年度

# 農山漁村振興推進計画及び事業実施計画 (都市農業共生推進等地域支援事業)

都市住民と共生する農業経営の実現(情報発信活動に関する支援)

都市農業者と都市住民が直接触れ合うマルシェの開催など、都市農業者と消費 者である都市住民の交流促進のための取組

#### 1. 事業実施主体

**************************************					
事業主体(団体)名			所在地(都道)	府県・市町村)	
(フリカ・ナ)		(フリカ゛ナ)			
代表者氏名			代表者住所	及び連絡先	
(フリカ゛ナ)	〒 100 - 0000 (フリカ・ナ)				
		Tel	Fax		
		E-mail			
事務局			事務局所在均	他及び連絡先	
(フリカ*ナ)		〒 100 - 0000 (フリカ゛ナ)			
		Ter E-mail	Fax		
構成員となる又は連携している市 区町村、個人、団体名	構成員となる又は連携している市 区町村、個人、団体名 法人形態等			設立年	構成員数 (会員数)

- 注1 法人形態等には、地域住民団体、農林漁業団体、NPO、株式会社、個人、農業協同組合、 行政機関等の所属の別を記入してください。
- 注2 連名又は任意団体による応募の場合には、構成する団体等について、「構成員となる個人及び団体」欄等を記入して下さい。
- 注3 構成員が個人の場合には、設立年及び構成員数(従業員数)の記入は必要ありません。

#### 2. 事業実施区域の概要

事業実施区域の地域区分(注4)					
交流促進(マルシェ等)の実施区	交流促進(マルシェ等)の実施区域			※該当に「○」を記入	
		100%			
都市計画区域内【必須】		2/3以上			
		50%以上			
	上記以外			事業対象外	
都市計画区域内の農地面積(m²)[A]	都市	都市計画区域外の農地面積(m²)[B]		割合A/(A+B)(%)	
			<b>」</b> P 載		
ス	し プむ区域♥	/山が入ば巨夷山(1日 丁山よく)で	山井久		
都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市	街化の現状等	を簡潔に記載			
車業字版区标が	今まれるま	万区町村の地方計画等(注6)			
	. 日 Y1 M2 II	1区町村の地方町画寺(在0)			
名称(制定年次)					
地域再生法第5条第1項	原に基づくは	也域再生計画と関連する取組の内容	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		

- 注4「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。
- 注5「農業者等が耕作する農地面積」は事業に参加する農業者等のうち都市計画区域内で耕作している農地をいいます。
- 注6「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条の規定に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計画等の制定・改正年次を()書きで記入してください。

#### 3

. 事業の内容	
【事業実施区域の現状と課題】	
【取組の内容】	
(1)令和○年度(事業年度(1年目))	
〈具体的な取組について記載〉	

番号	取組内容	実施予定数		主要な 取組
留り	以和此行行	数量	単位	取組
1				
2				
3				
4				
5				

- ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。
- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

亚日		実施	予定数	 主要な
番号	取組内容	数量	単位	取組
1				
2				
3				
4				
5				
	り欄には、取組内容を簡潔に記載してくださ			
	:」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位に			
※「王要な取組	」の欄には、取組のうち「想定する事業効果 「特に重要なものについて、「○」を記入して・	と目標設定」に位	置付けた目	目標項目の産
	年度(3年目))	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
	年度(3年目))	VICE - 0		
<b>ウな取組につい</b>	年度(3年目)) て記載〉		予定数	主要な
	年度(3年目))		予定数単位	主要な 取組
<b>ウな取組につい</b>	年度(3年目)) て記載〉	実施一		
かな取組につい	年度(3年目)) て記載〉	実施一		
かな取組につい 番号 1	年度(3年目)) て記載〉	実施一		
1 2	年度(3年目)) て記載〉	実施一		

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

(2)令和○年度(事業年度(2年目))

〈具体的な取組について記載〉

〈特記事項:生産緑地の指定や都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第68号)の活用に関する 取組、農福連携に関する取組がある場合に記載〉
· VOIDAL (ACIDICEDA) · DOMINIO OF BOOK DITTERMENT
【事業実施体制整備の計画】
【本交付金の交付期間中の費用負担の計画】

【想知	とする事業効果と目標 をおります。	票設定】 ※記入が	ぶない場合は採択の対象	外となります。	注7
	事項	現在 (A)	事業年度(1年目) (B)	事業年度(2年目) (C)	目標年度(3年目) (D)
支	援事業の目標①				
	定量的指標				
	目標値				
	援事業の目標②				
	定量的指標				
	目標値				
			事業の効果		
注7	事業宇施期間が1年	三関の堪会は 日栖	i 年度け9年日レかります。	ので、適宜様式を変更し	<b>アノデオル</b>
	ず未关旭朔间が14 で付金による支援終 <sup>1</sup>			ので、適且依式を変更し	(//2010
1/4/	と打型による又扱称。	J 及 V J J J J J J J J J J J J J J J J J			
【本ろ	で付金による支援終了	了後の費用負担の	計画】		
マの	)他特記事項】				
1 C V	7167V 11677 【				

- ※ 別途書類を添付することで、具体的な説明を行う場合には、この実施計画には概要を記載し、「詳細は〇〇〇 のとおり」と記載することも可能です。
- ※ 過去に交付決定の取消を受けた事実がある場合及び他の事業との重複申請を行っている場合には、その旨 記載してください。
- ※ 上記項目記載にあたり、公募要領の「審査の観点」、実施要領の「事業実施基準」等を満たすものかについても 踏まえて記載してください。
- ※ 上記項目以外に新たに項目を追加し、説明することは可能です。
- ※ 作成の際は、必要に応じ、複数ページとなるように行を追加することも可能です。
- ※ 活動内容についてのイメージ(参考としている事例等)の図や写真があれば添付してください。
- ※ 事業目標年度は、事業完了年度の翌年度としてください。
- ※ 目標値及び定量的指標については公募要領の別紙2を参考に記載してください。 (1年間の事業実施の場合は「事業年度(2年目)」の欄を「一」としてください。)

4	年度別事業計画とその経費の内訳	(※別途積算資料を添付して下さい。	`
┰.	一大次がず未可 凹こしぐが住員 ジバル	(ふかんは弁貝付もがけしてして)。	. ,

1年目( 年度)の取組	l内容と主な経	.費			単位:千円
取組内容	総事業費		他の補助金等	自己資金	備考
合 計	1 = 2 + 3 + 4	2	3	(4)	
	<u> </u> 組内容と主なる	L 経費			単位:千円
取組内容	総事業費		他の補助金等	自己資金	備考
合 計	1=2+3+4	2	3	4	
	且内容と主な紅				単位:千円
取組内容 合 計	総事業費	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自 □	備考

<sup>※</sup> 取組内容は、適宜分類して記載し、「3. 事業の内容」と整合を図った上で、本実施要領に定める経費毎に記載してください。 ※「他の補助金等」及び「自己資金」を記載する場合には、備考欄に資金の性格(相手方、受入時期等)を記載してください。

5.	- その他事業内容及び事業実施主体の概要等参考資料

#### 令和5年度農山漁村振興交付金(都市農業共生推進等地域支援事業) 実 施 提 案 書

令和 年 月 日作成

農村振興局長 殿

所在地世年名日本名日五五日五五

#### 1. 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興推進計画及び事業実施計画(都市農業共生推進等地域支援事業)」のとおり

# 2. 添付書類

<u> </u>	<del>明</del>
	(1) 設立趣意書、定款、規約等
	(2) 決算書、貸借対照表、損益計算書、預金残高証明書等
	(3) 連携する団体等の概要が分かる資料
	(4) 事業費の積算資料
	取組を実施する農地の場所に係る市区町村が発行する都市計画証明又はその他 (5) の独型できる変数
	の確認できる資料
	(6) 整備予定地の現状写真、計画地区位置図及び計画施設平面図
	(7) 施設の規模決定根拠資料
	(8) 施設の管理規程又は利用規程
	(9) 取組を実施する防災協力農地の場所が人口集中地域内に存在することを確認できる資料
	(10) 事業実施予定の農地が概ね300㎡以上の農地であることが確認できる資料
	(11) 災害対策基本法の規定に基づく地区防災計画との連動が確認できる資料
	(12) 地域再生法に基づく地域再生計画との関連が確認できる資料
	(13) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画
	(14) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の事業計画の認定申請書の写し
	(15) 生産緑地の指定申請書(写)や市区町村の相談の事実が確認できる資料
	(16) 農福連携に関連する取組内容が確認できる資料
	(17) 農地を貸借する都市農業者の年齢が確認できる証明書等の写し
	(18) みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条
	(18) 第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画

(添付している書類に○を付してください。)

は「3.」に該当する場合添付してください。

3. 事業の内容について該当する取組があれば○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

- (1) 災害対策基本法第42条に基づく地区防災計画と連動した取組 (2) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連した取組 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画が策定された 市町村における取組 (4) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の活用に向けた (5) 生産緑地の指定に向けた取組 (6) 農福連携に関連する取組 みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条 第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画の認定を受けている取組
- 4. 都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき、農地の貸借を行い取組を行う場合で、 下記に該当する場合は〇を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

農地を貸借する都市農業者の年齢が49歳以下(1名以上)

- 注1 電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。代表者又は運営責任者の携帯電話の番号でも構いま
- 注2 採択通知書又は不採択通知書は、記載された住所地及び代表者宛てに送付されます。

事業計画開始年度	年度
目標年度	年度

# 農山漁村振興推進計画及び事業実施計画 (都市農業共生推進等地域支援事業)

※以下の区分のうち、該当する取組メニュー全てに「O」を付けてください。

防災協力農地の機能の強化 1. 防災協力農地が持つ防災機能の維持又は強化及び都市住民等への周知 2. 防災協力農地に指定された都市農地及び附帯する農業関連施設の 維持管理等の活動 3. 都市農地の防災機能を強化するために必要な簡易な施設整備

# 1. 事業実施主体

事業主体(団体)名		Ē	听在地(都道府	「県・市町村)		
(フリカ・ナ)		(フリカ゛ナ)				
代表者氏名		代表者住所及び連絡先				
(フリカ*ナ)		〒 100 - 0000 (フリカ <sup>*</sup> ナ)				
		Tel.	Fax			
		E-mail	1 ax			
事務局		事務局所在地及び連絡先				
(フリガナ)		〒 100 - 0000 (フリカナ)				
		Tel E-mail	Fax			
構成員となる又は連携している市 区町村、個人、団体名	法人形態等	主な活動	所在地 (市区町村)	設立年	構成員数 (会員数)	

- 注1 法人形態等には、地域住民団体、農林漁業団体、NPO、株式会社、個人、農業協同組合、 行政機関等の所属の別を記入してください。
- 注2 連名又は任意団体による応募の場合には、構成する団体等について、「構成員となる個人及び団体」欄 等を記入して下さい。
- 注3 構成員が個人の場合には、設立年及び構成員数(従業員数)の記入は必要ありません。

#### 2. 事業実施区域の概要

防災協力農地として指定又は指定しようとする農区分(注4) ※該当に「○」を記入	地の地域	防災協力		地区防災計画策定の有 ※該当に「〇」を記入	
市街化区域 生産緑地		農地の箇 所数		策定済·策定予定	
市区町村基本計画保全農地等上記以外	事業対象外	箇所		策定の予定なし	
防災協力農地等の	り制度の有			○」を記入	
既に制度が有る		制度の策			
地方自治体による				体による	
農業団体による				による	
上記以外 (実施地域の概要)			以外		
都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市行					
事業実施区域が含	まれる市区	町村の地	方計	画等(注5)	
名称(制定年次)					
災害対策基本法第42条に	.基づく地区	医防災計画	iと関	連する取組の内容	
地域再生法第5条第1項に	基づく地域	成再生計画	を関	連する取組の内容	
注△「防災協力農地として指定又は指定しようとする農	:地の地域区	[分]の欄は、	、該当	iする地域区分を全て「○」で囲ん	でください。

- 注5「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法 第10条の規定に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する 市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計画等の制定・改正年次を( )書きで記入してください。

業の内容				
¥実施区域	の現状と課題】			
r. An				
取組の内容】				
	き(事業年度(1年目))			
具体的な取組	について記載〉			
		実施-	予定数	 主要な
番号	取組内容	数量	単位	取組
1			, ,	
2				
3				
4				
5				
l l				
\•/ Fπ± -/-H	「内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。			

- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

		审	施予定数	) . TT 2.
番号	取組内容	数量		主要な 取組
1				
2				
3				
4				
5				
	記載〉			
予和○年度(目標年)	記載〉			
がかな取組について		実	施予定数	主要な
	取組內容	実数量		主要な 取組
<ul><li>・ 的な取組について</li><li>番号</li><li>1</li></ul>				
番号				

※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。

成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達

(2)令和○年度(事業年度(2年目))

<特記事項:生産緑地の指定や都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第68号)の活用に関する 取組、農福連携に関する取組がある場合に記載>
ANIEL DE LOS DE SANIELA COSTA LA CELLANO
【事業実施体制整備の計画】
【本交付金の交付期間中の費用負担の計画】
【本文刊金の文刊期间中の賃用負担の計画】

【怨疋する事業効果と目標		<b>                                      </b>	<b>                                      </b>	上 日 年 年 (0 年 日)
事項	現在 (A)	事業年度(1年目) (B)	事業年度(2年目) (C)	目標年度(3年目) (D)
支援事業の目標①				
定量的指標				
目標値				
支援事業の目標②				
定量的指標				
目標値				
注6 事業実施期間が1年	間の場合は、目村	票年度は2年目となります。	・ ので、適宜様式を変更し	てください。
【本交付金による支援終了				
〈継続的・発展的な取組	等〉			
〈整備した施設等の管理	運営計画〉			
【七支/1.人)った7七点数ラ	2分の井田 44日の	의교(		
【本交付金による支援終了 〈継続的・発展的な取組	俊の賀用負担の  に係る費用>	計画】		
	(CNV.9) 其 /11/			
〈整備した施設等の管理	運営に係る費用	>		
【その他特記事項】				

注6

【想定する事業効果と目標設定】

- 別途書類を添付することで、具体的な説明を行う場合には、この実施計画には概要を記載し、「詳細は $\bigcirc$   $\bigcirc$  のとおり」と記載することも可能です。
- 過去に交付決定の取消を受けた事実がある場合及び他の事業との重複申請を行っている場合には、その ※ 旨記載してください。
- 上記項目記載にあたり、公募要領の「審査の観点」、実施要領の「事業実施基準」等を満たすものかについて \*\* も踏まえて記載してください。
- ※ 上記項目以外に新たに項目を追加し、説明することは可能です。
- ※ 作成の際は、必要に応じ、複数ページとなるように行を追加することも可能です。
- ※ 活動内容についてのイメージ(参考としている事例等)の図や写真があれば添付してください。
- ※ 事業目標年度は、事業完了年度の翌年度としてください。
- ※ 目標値及び定量的指標については公募要領の別紙2を参考に記載してください。
- (1年間の事業実施の場合は「事業年度(2年目)」の欄を「一」としてください。)

#### 4. 年度別事業計画とその経費の内訳(※別途積算資料を添付して下さい。)

1年目(年度)の取組	内容と主な経	費			単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
	1=2+3+4	2	3	4	
<b>△</b> ⇒L					
合計		t			W//
	組内容と主なる				単位:千円
取組内容	総事業費		他の補助金等	自己資金	備考
	1=2+3+4	2	3	4	
合 計					
	 	<b>∀</b> ##			半上 イロ
	且内容と主な組		15-14-15		単位:千円
取組内容	総事業費	, , , , ,	他の補助金等	自己資金	備考
	1=2+3+4	2	3	4	
		/			
		/			
		/			
		/			
		/			
		/			
		/			
		/			
		/			
		/			
		/			
		/			
合 計		V			

<sup>※</sup> 取組内容は、適宜分類して記載し、「3. 事業の内容」と整合を図った上で、本実施要領に定める経費毎に記載してください。 ※「他の補助金等」及び「自己資金」を記載する場合には、備考欄に資金の性格(相手方、受入時期等)を記載してください。

#### 5. 簡易な施設整備

		~ ff.	-t- )  4   E	<b>士</b>	負担区分(千円)	
整備の内容	管理主体	工種	事業量	事業費	交付金	交付金以外の財源 (自己負担額、 借入金名・金額)
合 計						
合 計						

- ※「整備の内容」の欄には、施設等名を記載してください。
- ※「工種」の欄には、主要工事名を記載してください。
- ※「事業量」の欄には、数量等について記載してください。
- ※ 事業量及び事業費の見積書等、積算資料を添付してください。
- ※「受益者数」については、整備した施設によって効果の及ぶ人数又は世帯数を記入してください。
- ※ 事業内容のフロー図又は概要図等を添付してください。
- ※ 施設等の整備の実施スケジュール等を添付してしてください。

# 6. 利用計画

施設等名	事業実施主体	施設等の内容				
	(管理主体)	規	模	機能等	設置 予定 年度	
		箇所等	面積等		年度	
〇〇 施設						
△△ 施設						

<sup>※ 「</sup>機能等」については、整備する施設の活用方法(目的、役割、効果等)を記載してください。

	ふ 「版記号」に プ゚ (は、正開する)地段♥ノイロ川カム(ロロ、区白、ガネ号/で記載して(にで)。
7.	その他事業内容及び事業実施主体の概要等参考資料

## 令和5年度農山漁村振興交付金(都市農業共生推進等地域支援事業) 実 施 提 案 書

令和 年 月 日作成

農村振興局長 殿

所 在 地 称 名 氏 表 者 氏 者 氏 者 話 番 番

#### 1. 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興推進計画及び事業実施計画(都市農業共生推進等地域支援事業)」のとおり

# 2. 添付書類

付書	類
	(1) 設立趣意書、定款、規約等
	(2) 決算書、貸借対照表、損益計算書、預金残高証明書等
	(3) 連携する団体等の概要が分かる資料
	(4) 事業費の積算資料
	取組を実施する農地の場所に係る市区町村が発行する都市計画証明又はその他 (5) のなまでする際に
	(3) の確認できる資料
	(6) 整備予定地の現状写真、計画地区位置図及び計画施設平面図
	(7) 施設の規模決定根拠資料
	(8) 施設の管理規程又は利用規程
	(9) 地域再生法に基づく地域再生計画との関連が確認できる資料
	(10)都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画
	(11) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の事業計画の認定申請書の写し
	(12) 生産緑地の指定申請書(写)や市区町村への相談の事実が確認できる資料
	(13) 農福連携に関連する取組内容が確認できる資料
	(14) 農地を貸借する都市農業者の年齢が確認できる証明書等の写し
	(15) み 第 1 項 ストンステム法 (令和4年法律第 37号) 第 16条 1 項、第 19条第 1 項、第 21
	【15)条第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画
(添	付している書類に○を付けてください。)
	は「3.」「4.」に該当する場合添付してください。

3. 下記に該当する取組があれば○を付けて下さい(公墓要領第8の2参照)

頁	心に該当りる玖組が必須ではして行りて「さく」(公券安限第60/2多思)。							
ı		(1) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連した取組						
ı		(2) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画が策定された 市町村における取組						
ı		(3) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の活用に向けた						
ı		(4) 生産緑地の指定に向けた取組						
ı		(5) 農福連携に関連する取組						
I		(6) みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21 条第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画の認定を受けている取組						

- 4. 都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき、農地の貸借を行い取組を行う場合で、 事業実施主体が下記に該当する場合は○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。
  - ■農地を貸借する都市農業者の年齢が49歳以下(1名以上)
  - 注1 電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。代表者又は運営責任者の携帯電話の番号でも構いま
  - 注2 採択通知書又は不採択通知書は、記載された住所地及び代表者宛てに送付されます。

事業計画開始年度	年度
目標年度	年度

# 農山漁村振興推進計画及び事業実施計画 (都市農業共生推進等地域支援事業)

※該当する事項について「〇」を付け、取組地域数を記載してください。

1. 都市農業における有機農業等の普及	取組地域数	
2. 都市における農村ファンの拡大	取組地域数	

※以下の区分のうち、該当する取組メニュー全てに「〇」を付けてください。

- (1)都市住民と共生する農業経営への支援
  - ① 都市住民と共生する農業経営への支援策等の検討及び地域住民等が 享受している都市農業の機能についての理解醸成
  - ② 都市農地の周辺環境対策等に必要となる簡易な施設整備
- (2)情報発信活動に関する支援
  - ③ 都市農業者と都市住民が直接触れ合うマルシェの開催など、都市農業者と 消費者である都市住民の交流促進のための取組

# 1. 事業実施主体

事業主体(団体)名		所在地(都道)	存県・市町村)				
(フリカ・ナ)	(フリカ・ナ)						
代表者氏名		代表者住所及び連絡先					
(フリカ*ナ)		〒 100 - 0000 (フリカ・ナ)					
		Tel					
		E-mail					
事務局			事務局所在均	他及び連絡先			
(フリカ*ナ)		〒 100 - 0000 (フリカ <sup>*</sup> ナ)					
		Tel					
		E-mail					
連携する市区町村、団体、個人 名	法人形態等	主な活動	所在地 (市区町村)	設立年	構成員数 (会員数)		

注1 法人形態等には、地域住民団体、農林漁業団体、NPO、株式会社、個人、農業協同組合、行政機関等の 所属の別を記入してください。 注2 連携する者が個人の場合は、設立年及び構成員数(従業員数)の記入は必要ありません。

# 2. 事業実施区域の概要

# 2-1(注3)

	事業実施区域(	注4)の地域区分※該当する場合「(	〕を記入	施設	整備を実施する農地の地域区分(注5)※該	当に「○」を記入
	車業宝施区	東米字佐区はの入体が製まむ両区はより		市街化区域		
	事業実施区域の全域が都市計画区域内 				生産緑地	
	上記以外		事業対象外		市区町村基本計画保全農地等	
	工能以外		争未刈水外		上記以外	事業対象外
1	(実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載					
	事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6)					
	名称(制定年次)					
		地域再生法第5条第1項に基	基づく地域	再生	計画と関連する取組の内容	

	事業実施区域(	注4)の地域区分※該当する場合「(	)」を記入	施設	整備を実施する農地の地域区分(注5)※該	当に「○」を記入
	事業実施区域の全域が都市計画区域内		市街化区域			
	事果夫施区 	- 域の主域が郁川計画区域内			生産緑地	
	しついめ		東米牡魚以	1	市区町村基本計画保全農地等	
	上記以外		事業対象外		上記以外	事業対象外
	(実施地域の	概要)				
	都道府県名、市	<ul><li>区町村名、実施地域の位置、最近の市街</li></ul>	化の現状等	を簡清	ない に記載	
2						
		事業実施区域が含ま	れる市区	町村	の地方計画等(注6)	
	名称(制定年次)					
	-141 (111)/2   100)					
		地域再生法第5条第1項に基	基づく地域	再生	計画と関連する取組の内容	
	車業串枠区標(	注4)の地域区分※該当する場合「(	つか記す	七七号几:	整備を実施する農地の地域区分(注5)※該	・火ル「ヘルを司は
	事果天旭区域(	任4/ジ地域区月次政ヨリる物ロー			世間で失視する展地の地域区ガ(任3/※10 5化区域	(当につうを記入
	事業実施区域の全域が都市計画区域内			11111	生産緑地	
	<del></del>			l	市区町村基本計画保全農地等	
	上記以外		事業対象外		上記以外	事業対象外
	 (実施地域の	概更)			工品外作	<b>事未</b> // 多/广
	(実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載					
3						
	事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6)					
		テベスルログが、日み	14 0 0 114 EZ	1.11	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	名称(制定年次)					
		 地域再生法第5条第1項に基	基づく地域	再生	計画と関連する取組の内容	

- 注3 2-1には、取組メニュー「(1)都市住民と共生する農業経営への支援」を実施する際の概要を取組地域毎に記載してください。
- 注4 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。
- 注5 「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」を記入してください。
- 注6 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業 振興基本法第10条の規定に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑 地法第4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該 地方計画等の制定・改正年次を()書きで記入してください。

	事業実施区域(汪8)の地域区分						
	交流促進(マルシェ等)の実施区域		農業者等が耕作する農地面積の割合 (注9)※該当に「○				
	都市計画区域内【必須】		100%				
			2/3以上				
			50%以上				
		上記以外		事業対象外			
	 都市計画区域内の農地面積(㎡)[A]		計画区域外の農地面積(m²)[B]	事余 / 《 / 》 / 》 / · · · · · · · · · · · · · · ·			
	部川市 画色域(197)戻地面傾(III/(A)	TIPIT	計画区域/下♥/展地面積(III/(D)	百月 日 A/ (A + D/ ( /0 )			
	大法用准	     ウナァロ <del>は</del>	の名称又は区域名(丁目・字名まで)を	(生)			
	文 派 促 歴 の 取 組 区 域	たり 3 色 墩	の名称文は区域名(丁目・ナ名まて)を				
	(安华州40年里)						
1	(実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近	の市街化の町	見状等を簡潔に記載				
•			200 G C 183 DK 1 - 183 - 192				
			Library III and Later Market (A)				
	事業実施区域が	含まれる	市区町村の地方計画等(注10)				
	名称(制定年次)						
	III. IA-T* II. VI. bbe = 67 bbe - 7	<b>エレーサード</b>		مغرر			
	地域再生法第5条第1	貝に基つく	地域再生計画と関連する取組の内	7谷			
	事業実施区域(注8)の地域区分						
	交流促進(マルシェ等)の実施		農業者等が耕作する農地面積の割合	(注9)※該当に「○」を記入			
			100%				
	   都市計画区域内【必須】		2/3以上				
		50%以上					
		上記以外		事業対象外			
		1	計画区域外の農地面積(m²)[B]	割合A/(A+B)(%)			
	(実施地域の概要)						
2	都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載						
	事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注10)						
	7 未大旭色纵//	- D 24 0.21	1001/110/2027月日日子(17.10)				
	名称(制定年次)						
	地域再生法第5条第13	真に基づく	地域再生計画と関連する取組の内	7容			
		,,,- <u>a.</u> , \		·			

	事業等	実施区域	(注8)の地域区分				
	交流促進(マルシェ等)の実施区域 農業者等が耕作する農地面積の割合 (				(注9)※該当に「○」を記入		
			100%				
	都市計画区域内【必須】		2/3以上				
		上記以外			事業対象外		
	都市計画区域内の農地面積(m²)[A]	都市	計画区域外の農地面積(m²)[B]	割	割合A/(A+B)(%)		
	交流促進の取組区域 ※予定	ごする区域	の名称又は区域名(丁目・字名まで)	を記載			
3	(実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の 東巻宝佐区域が						
	事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注10)						
	名称(制定年次)						
	地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容						

- 注7 2-2には、取組メニュー「(2)情報発信活動に関する支援」を実施する際の概要を取組地域毎に記載してください。
- 注8 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。
- 注9 「農業者等が耕作する農地面積」は事業に参加する農業者等のうち都市計画区域内で耕作している農地をいいます。
- 注10 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業 振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第 4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計 画等の制定・改正年次を()書きで記入してください。

事業実施区域の現状				
取組の内容】				
L)令和○年度(事業 <sup>4</sup>	F度(1年目))			
具体的な取組につい				
	版 44 内 交	実施一	予定数	主要な
番号	取組内容	実施一数量	予定数 単位	主要な 取組
	取組内容			主要な 取組
番号	取組内容			主要な取組
番号	取組内容			主要な取組
番号 1 2	取組内容			主要な取組

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

	TE- (III de etc.	実施一	予定数	主要な
番号	取組内容	数量	単位	取組
1				
2				
3				
4				
5				
※「取組内容	容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してくださ	۲۷ /۰°		
※「実施予算	定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位	について記載して	てください。	
本仕た図	取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果	:と目標設定」に位	Z置付けた	目標項目
達成を図	る上で特に重要なものについて、「○」を記入し	:と目標設定」に位 こてください。 	正置付けた	日標埧日
達成を図 和○年度(目	る上で特に重要なものについて、「○」を記入し 目標年度(3年目))	:と目標設定」に位 いてください。 	Z置付けた 	日標垻目
達成を図	る上で特に重要なものについて、「○」を記入し 目標年度(3年目))	と目標設定」に位ってください。	Z置付けた 	目標埧目
達成を図 和○年度(目	る上で特に重要なものについて、「○」を記入し 目標年度(3年目))	と目標設定」に位ってください。	Z置付けた	目標埧目
達成を図 和○年度(目	る上で特に重要なものについて、「○」を記入し 目標年度(3年目))	と目標設定」に位ってください。	Z置付けた	目標項目
達成を図 和○年度(目	る上で特に重要なものについて、「○」を記入し 目標年度(3年目))	と目標設定」に位	Z置付けた	目標項目
達成を図 和○年度(目	る上で特に重要なものについて、「○」を記入し 目標年度(3年目))	と目標設定」に位	Z置付けた	目標項目
達成を図 和○年度(目	る上で特に重要なものについて、「○」を記入し 目標年度(3年目))	と目標設定」に位	Z置付けた	目標項目
達成を図 和○年度(目	る上で特に重要なものについて、「○」を記入し 目標年度(3年目))	と目標設定」に位	Z置付けた	目標項目
達成を図 和○年度(目	る上で特に重要なものについて、「○」を記入し 目標年度(3年目))	さまで	Z置付けた	目標項目
達成を図 和○年度(目	る上で特に重要なものについて、「○」を記入し 目標年度(3年目))	さ目標設定」に位ってください。	Z置付けた	目標項目
達成を図 和○年度(目	る上で特に重要なものについて、「○」を記入し 目標年度(3年目))	さまでいる	Z置付けた	目標項目
達成を図 和○年度(目	る上で特に重要なものについて、「○」を記入し 目標年度(3年目))	てください。 -		
達成を図 和○年度(目	る上で特に重要なものについて、「○」を記入し 目標年度(3年目))	てください。	予定数	目標項目主要組
達成を図和○年度(目的な取組にである) を取組にである おおおい おおい おおい おおい おおい おおい おおい おおい おおい お	る上で特に重要なものについて、「○」を記入し 目標年度(3年目)) ついて記載〉	てください。 -		主要/
達成を図和〇年度(目的な取組につます) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	る上で特に重要なものについて、「○」を記入し 目標年度(3年目)) ついて記載〉	てください。	予定数	主要/
達成を図和〇年度(目的な取組にから) を取組にから を取組にから を	る上で特に重要なものについて、「○」を記入し 目標年度(3年目)) ついて記載〉	てください。	予定数	主要/
達成を図和〇年度(目的な取組につます) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	る上で特に重要なものについて、「○」を記入し 目標年度(3年目)) ついて記載〉	てください。	予定数	主要/

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の

達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

(2)令和〇年度(事業年度(2年目))

〈具体的な取組について記載〉

〈特記事項:生産緑地の指定や都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第68号)の活用に関する 取組、農福連携に関する取組がある場合に記載〉
【事業実施体制整備の計画】
【本交付金の交付期間中の費用負担の計画】

事項	現在 (A)	事業年度(1年目) (B)	事業年度(2年目) (C)	目標年度(3年目) (D)
支援事業の目標①				
定量的指標				
目標値				
 支援事業の目標②				
定量的指標				
目標値				
		事業の効果		
   注11 事業実施期間が1	年間の担合は 日も	画年 度/t-0年 日 しわれまっ	上ので 海点様式な亦更	1 アノゼキロ
【本交付金による支援終			ので、順且你以ど多丈	UCAZOV.
〈継続的・発展的な取組				
/動性) よた気がっかれ	田字兴利志公			
〈整備した施設等の管理	生連名計画>			
【本交付金による支援終	了後の費用負担の	計画】		
〈継続的・発展的な取組	1に係る費用>			
【その他特記事項】				

【想定する事業効果と目標設定】 ※記入がない場合は採択の対象外となります。

注11

- ※ 別途書類を添付することで、具体的な説明を行う場合には、この実施計画には概要を記載し、「詳細は○○○ のとおり」と記載することも可能です。
- ※ 過去に交付決定の取消を受けた事実がある場合及び他の事業との重複申請を行っている場合には、その旨 記載してください。
- ※ 上記項目記載に当たり、公募要領の「審査の観点」、実施要領の「事業実施基準」等を満たすものかについて も踏まえて記載してください。
- ※ 上記項目以外に新たに項目を追加し、説明することは可能です。
- ※ 作成の際は、必要に応じ、複数ページとなるように行を追加することも可能です。
- ※ 活動内容についてのイメージ(参考としている事例等)の図や写真があれば添付してください。
- ※ 事業目標年度は、事業完了年度の翌年度としてください。
- ※ 目標値及び定量的指標については公募要領の別紙2を参考に記載してください。 (1年間の事業実施の場合は「事業年度(2年目)」の欄を「一」としてください。)

## 4. 年度別事業計画とその経費の内訳(※別途積算資料を添付してください。)

1年目( 年度)の取組	内容と主な経	費			単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
	1=2+3+4	2	3	4	
合計					
2年目(年度)の取締	組内容と主な	経費			単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
	1=2+3+4	2	3	4	
合計					
	且内容と主な約	圣費			単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
	1=2+3+4	2	3	4	
		/			
		/			
		/			
		/			
		/			
A		/			
合計		V			

<sup>※</sup> 取組内容は、基礎額、実施地域毎に適宜分類して記載し、「3. 事業の内容」と整合を図った上で、本実施要領に定める経費毎に記載してください。

<sup>※ 「</sup>他の補助金等」及び「自己資金」を記載する場合には、備考欄に資金の性格(相手方、受入時期等)を記載 してください。

#### 5. 簡易な施設整備

		<b>工任</b>		事業費	負担区	区分(千円)
整備の内容	管理主体	工種	事業量		交付金	交付金以外の財源 (自己負担額、 借入金名・金額)
合計						
合計						

- ※ 「整備の内容」の欄には、施設等名を記載してください。
- ※ 「工種」の欄には、主要工事名を記載してください。
- ※ 「事業量」の欄には、数量等について記載してください。
- ※ 事業量及び事業費の見積書等、積算資料を添付してください。
- ※ 「受益者数」については、整備した施設によって効果の及ぶ人数又は世帯数を記入してください。
- ※ 事業内容のフロー図又は概要図等を添付してください。
- ※ 設等の整備の実施スケジュール等を添付してしてください。

## 6. 利用計画

施設等名	事業実施主体			施設等の内容	設置	
	(管理主体)	規	.模	機能等	設置 予定 年度	
		箇所等	面積等	1效形守	牛皮	
○○ 施設						
△△施設						

※ 「機能等」については、整備する施設の活用方法(目的、役割、効果等)を記載してください。

7.	. その他事業内容及び事業実施主体の概要等参考資料

### 令和5年度農山漁村振興交付金(都市農業共生推進等地域支援事業) 実 施 提 案 書

令和 年 月 日作成

農村振興局長 殿

所 在 地 称 名 氏 者 氏 者 氏 者 氏 者 話 番

#### 1. 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興推進計画及び事業実施計画(都市農業共生推進等地域支援事業)」のとおり

#### 2. 添付書類

1 <u>1 =</u>	<u>17</u> 93
	(1) 設立趣意書、定款、規約等
	(2) 決算書、貸借対照表、損益計算書、預金残高証明書等
	(3) 連携する団体等の概要が分かる資料
	(4) 事業費の積算資料
	(5) 取組を実施する農地の場所に係る市区町村が発行する都市計画証明又はその他
	(3) の確認できる資料
	(6) 整備予定地の現状写真、計画地区位置図及び計画施設平面図
	(7) 施設の規模決定根拠資料
	(8) 施設の管理規程又は利用規程
	(9) 取組を実施する防災協力農地の場所が人口集中地域内に存在することを確認できる資料
	(10) 事業実施予定の農地が概ね300㎡以上の農地であることが確認できる資料
	(11) 災害対策基本法の規定に基づく地区防災計画との連動が確認できる資料
	(12) 地域再生法に基づく地域再生計画との関連が確認できる資料
	【(13) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画
	(14) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の事業計画の認定申請書の写し
	(15) 生産緑地の指定申請書(写)や市区町村の相談の事実が確認できる資料
	(16) 農福連携に関連する取組内容が確認できる資料
	(17) 農地を貸借する都市農業者の年齢が確認できる証明書等の写し
	(18) みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条
	第1項人は第39条第1項のバッチががに基づく計画

(添付している書類に○を付してください。)

■は「3.」に該当する場合添付してください。

3. 事業の内容について該当する取組があれば○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

٠.	
	(1) 災害対策基本法第42条に基づく地区防災計画と連動した取組
	(2) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連した取組
	(3) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画が策定された 市町村における取組
	(4) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の活用に向けた
	(5) 生産緑地の指定に向けた取組
	(6) 農福連携に関連する取組
	(7) みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条 第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画の認定を受けている取組

4. 都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき、農地の貸借を行い取組を行う場合で、 下記に該当する場合は○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

農地を貸借する都市農業者の年齢が49歳以下(1名以上)

- 注1 電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。代表者又は運営責任者の携帯電話の番号でも構いま
- 注2 採択通知書又は不採択通知書は、記載された住所地及び代表者宛てに送付されます。

디디	<b>УЦ.</b> -	半一	产生	ດ ⊏	1.0	
力リ	쟀て/	漱エ	弋第	$Z \mathcal{T}$	テレノ	טי

事業計画開始年度	年度
目標年度	年度

## 農山漁村振興推進計画及び事業実施計画 (都市農業共生推進等地域支援事業)

#### ※取組地域数を記載してください。

7117			
	都市部における防災機能の強化	取組地域数	

※以下の区分のうち、該当する取組メニュー全てに「O」を付けてください。

防災協力農地の機能の強化

- 1. 防災協力農地が持つ防災機能の維持又は強化及び都市住民等への周知
- 2. 防災協力農地に指定された都市農地及び附帯する農業関連施設の 維持管理等の活動
- 3. 都市農地の防災機能を強化するために必要な簡易な施設整備

## 1. 事業実施主体

事業主体(団体)名		所在地(都道府県・市町村)					
(フリカ・ナ)		(フリカ・ナ)					
—————————————————————————————————————		代表者住所及び連絡先					
(フリカ*ナ)							
		Tel E-mail					
事務局			事務局所在地	及び連絡先			
(フリカ゛ナ)		〒 100 - 0000 (フリカ・ナ)					
		Tel E-mail					
連携する市区町村、団体、個人名	法人形態等	主な活動	所在地 (市区町村)	設立年	構成員数 (会員数)		

注1 法人形態等には、地域住民団体、農林漁業団体、NPO、株式会社、個人、農業協同組合、行政機関等の 所属の別を記入してください。 注2 連携する者が個人の場合は、設立年及び構成員数(従業員数)の記入は必要ありません。

## 2. 事業実施区域の概要

		として指定又は指定しようとす )※該当に「○」を記入	る農地の	既存の 防災協力	地区防災計画策定の有無 ※該当に「○」を記入		
	市街化区域 生産緑地			農地の箇 所数	策定済·策定予定		
	市区	[町村基本計画保全農地等 ] [以外	事業対象外	箇所	策定の予定なし		
		防災協力農地等	の制度の		亥当に「○」を記入		
	既に制度な				定を検討中		
		自治体による			5自治体による		
		団体による			団体による		
		以外		上記	以外		
	(実施地域の		5 +- A-11 . 5 -		D==21+N		
	都追附県名、市	「区町村名、実施地域の位置、最近の	り巾街化のも	兄状等を削潔	(に記載		
1							
		事業実施区域が高	含まれる市		地方計画等(注5)		
	名称(制定年次)						
		災害対策基本法第42条	に基づく地	也区防災計	一画と関連する取組の内容		
		地域再生法第5条第1項	に基づく均	也域再生計	十画と関連する取組の内容		

			として指定又は指定しようとす	る農地の	既存		地区防災計画策定の有無	
			※該当に「○」を記入			協力	※該当に「○」を記入	
	市街					の箇	策定済•策定予定	
			緑地		所数		ALLA REILE	
			町村基本計画保全農地等		1	箇所	策定の予定なし	
		上記	以外	事業対象外				
	Court v. d			の制度の			変当に「○」を記入	
	既に制				┪制度		定を検討中	
			自治体による				自治体による	
			団体による				団体による	
			以外			上記り	以外	
	(実施地	域の村	既要)					
	都道府県	名、市	区町村名、実施地域の位置、最近の	の市街化の野	見状等	を簡潔に	に記載	
2								
			<b>車業実施区域が</b>	今まれるま	可用	*************************************	地方計画等(注5)	
			事未关旭区域//~	日 マ4 0.2 11	1 \(\times \mathbb{H}\)	4107F	地方可國守(任5)	
	名称(制定年	F次)						
			災害対策基本法第42条	に基づく地	也区防	5災計画	画と関連する取組の内容	
			地域再生法第5条第1項	に基づくキ	也域再	手生計画	・画と関連する取組の内容	
	防災協力	事 州 〕	して指定又は指定しようとす	ス農州の	既存	<i>D</i>	地区防災計画策定の有無	
			・※該当に「○」を記入	の性ない		協力	※該当に「〇」を記入	
	市街					の箇		
	114 153 1		<del></del> 緑地		所数		策定済•策定予定	
			町村基本計画保全農地等				44.4	
			以外	事業対象外	1	箇所	策定の予定なし	
	'	HC				※該	<u>-</u> 変当に「○」を記入	
	既に制	訓度な		111350			定を検討中	
			自治体による		1		自治体による	
			団体による		1		団体による	
			以外		1	上記」		
	(実施地				•			
	,		グロスク 区町村名、実施地域の位置、最近の	の市街化の野	見状等	を簡潔に	に記載	
	HI-VC/1771					_ 1, D. (		
3								
			東米字坛区は必	今まか すま		* <del>++</del> ~+	地方計画等(注5)	
			サ	日まれる川	1 [C] [1]	州の月	地方計画寺(住3)	
	名称(制定年	<b>E次)</b>						
		/						
			災害対策基本法第42条	に基づく出	也区防	5災計画	画と関連する取組の内容	
			₩城面 <b>出</b> , 注第5条第1页	に其べ!	中村は日	计計		
			地域世生伝第3宋第14	に弦づくど	巴坝부	ナ(土) 計	四○渕足りの収組の四谷	_

- 注4 「防災協力農地として指定又は指定しようとする農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」で 囲んでください。
- 注5 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農 業振興基本法第10条の規定に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都 市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入 し、当該地方計画等の制定・改正年次を()書きで記入してください。

	レ誰類】				
業実施区域の現状	二、木色				
組の内容】					
令和○年度(事業年	三度(1年目))				
体的な取組についる	(記載)				
.,					
悉县	取組内容	(李	<b>尾施</b> 子	,定数	主要な
番号	取組内容	少数	-	产定数単位	主要な取組
番号	取組内容		-		
	取組内容		-		
1	取組内容		-		
1 2	取組内容		-		
1 2 3	取組内容		-		

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

1		r++14.	· → /-\¥/.	
番号	取組内容		予定数 単位	主要な 取組
1		数里	1 早1 1 1	- 04/122
2				
3				
4				
5				
	欄には、取組内容を簡潔に記載してくた	<u> </u>	1	<u> </u>
※「実施予定数」	」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位	位について記載し	てください。	
	の欄には、取組のうち「想定する事業効」 特に重要なものについて、「○」を記入し	果と目標設定」に低		目標項目の
成を図る上で!     和○年度(目標年	特に重要なものについて、「○」を記入し E度(3年目))	果と目標設定」に低		目標項目の
成を図る上で	特に重要なものについて、「○」を記入し E度(3年目))	果と目標設定」に低		目標項目の
成を図る上で!     和○年度(目標年	特に重要なものについて、「○」を記入し E度(3年目))	果と目標設定」に低		目標項目の
成を図る上で!     和○年度(目標年	特に重要なものについて、「○」を記入し E度(3年目))	果と目標設定」に低		目標項目の
成を図る上で!     和○年度(目標年	特に重要なものについて、「○」を記入し E度(3年目))	果と目標設定」に低		目標項目の
成を図る上で!     和○年度(目標年	特に重要なものについて、「○」を記入し E度(3年目))	果と目標設定」に低		目標項目の
成を図る上で!     和○年度(目標年	特に重要なものについて、「○」を記入し E度(3年目))	果と目標設定」に低		目標項目の
成を図る上で? 和○年度(目標年	特に重要なものについて、「○」を記入し E度(3年目))	果と目標設定」に低		目標項目の
成を図る上で? 和○年度(目標年	特に重要なものについて、「○」を記入し E度(3年目))	果と目標設定」に低		目標項目の
成を図る上で? 和○年度(目標年	特に重要なものについて、「○」を記入し E度(3年目))	果と目標設定」に低		目標項目の
成を図る上で生和○年度(目標年的な取組について	特に重要なものについて、「○」を記入し E度(3年目)) C記載〉	果と目標設定」に位てください。		主要な
成を図る上で? 和○年度(目標年	特に重要なものについて、「○」を記入し E度(3年目))	果と目標設定」に位てください。	位置付けた日	
成を図る上で生和○年度(目標年的な取組について	特に重要なものについて、「○」を記入し E度(3年目)) C記載〉	果と目標設定」に位てください。	予定数	主要な
成を図る上で生和○年度(目標年的な取組について	特に重要なものについて、「○」を記入し E度(3年目)) C記載〉	果と目標設定」に位てください。	予定数	主要な
成を図る上で生かれる 本和〇年度(目標年度) では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	特に重要なものについて、「○」を記入し E度(3年目)) C記載〉	果と目標設定」に位てください。	予定数	主要な

※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

(2)令和○年度(事業年度(2年目))

〈具体的な取組について記載〉

〈特	記事項:生産緑地の打	指定や都市農地の負 携に関する取組が	貸借の円滑化に関する法 ある場合に記載い	律(平成30年法律第68-	号)の活用に関する
	以祖、 <b>辰</b> 佃	1万に関する収配が	める場合に記載/		
事	業実施体制整備の計	·画】			
	<u> </u>	<u> </u>			
【本	交付金の交付期間中	の費用負担の計画			
【想》	定する事業効果と目標		I town to to the town		注6
	事項	現在 (A)	事業年度(1年目) (B)	事業年度(2年目) (C)	目標年度(3年目) (D)
ŧ	で援事業の目標①				
	定量的指標				
	目標値				
支	で援事業の目標②				
	定量的指標				
	目標値				
			事業の効果		

注6 事業実施期間が1年間の場合は、目標年度は2年目となりますので、適宜様式を変更してください。

【本交付金による支援終了後の取組の内容】	
〈継続的・発展的な取組等〉	
〈整備した施設等の管理運営計画〉	
【本交付金による支援終了後の費用負担の計画】	
〈整備した施設等の管理運営に係る費用〉	
【その他特記事項】	
-	

- ※ 別途書類を添付することで、具体的な説明を行う場合には、この実施計画には概要を記載し、「詳細は〇〇〇のとおり」と記載することも可能です。
- ※ 過去に交付決定の取消を受けた事実がある場合及び他の事業との重複申請を行っている場合には、その 旨記載してください。
- ※ 上記項目記載に当たり、公募要領の「審査の観点」、実施要領の「事業実施基準」等を満たすものかについても踏まえて記載してください。
- ※ 上記項目以外に新たに項目を追加し、説明することは可能です。
- ※ 作成の際は、必要に応じ、複数ページとなるように行を追加することも可能です。
- ※ 活動内容についてのイメージ(参考としている事例等)の図や写真があれば添付してください。
- ※ 事業目標年度は、事業完了年度の翌年度としてください。
- ※ 目標値及び定量的指標については公募要領の別紙2を参考に記載してください。 (1年間の事業実施の場合は「事業年度(2年目)」の欄を「一」としてください。)

## 4. 年度別事業計画とその経費の内訳(※別途積算資料を添付してください。)

1年目(年度)の取組	内容と主な経	.費			単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
	1=2+3+4	2	3	4	
<b>∧</b> ∌l.					
合計	71年度11子か	⁄汉 典			当点, て用
	組内容と主なる		/16 00 1-4 FIL. A boto	<u>⊢</u>	単位:千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金	備考
	1 - 2   0   4	2	•	€	
合計					
3年目(年度)の取組	且内容と主な約	圣費			単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
	1)=2+3+4	2	3	4	
		/			
		/			
		/			
合計		/			
н н і	I	7			

## 5. 簡易な施設整備

<sup>※</sup> 取組内容は、基礎額、実施地域毎に適宜分類して記載し、「3.事業の内容」と整合を図った上で、本実施要領に定める経費毎に記載してください。

<sup>※ 「</sup>他の補助金等」及び「自己資金」を記載する場合には、備考欄に資金の性格(相手方、受入時期等)を記載してください。

	工籍	<b>工任</b>	<del>- *</del> 개 =	中光曲	負担区	分(千円)
整備の内容	整備の内容         管理主体         工種         事業量         事業費		交付金	交付金以外の財源 (自己負担額、 借入金名・金額)		
合計						
合計						

- ※ 「整備の内容」の欄には、施設等名を記載してください。
- ※ 「工種」の欄には、主要工事名を記載してください。
- ※ 「事業量」の欄には、数量等について記載してください。
- ※ 事業量及び事業費の見積書等、積算資料を添付してください。
- ※ 「受益者数」については、整備した施設によって効果の及ぶ人数又は世帯数を記入してください。
- ※ 事業内容のフロー図又は概要図等を添付してください。
- ※ 施設等の整備の実施スケジュール等を添付してしてください。

## 6. 利用計画

施設等名	事業実施主体 (管理主体)	施設等の内容				
72 PC 1, 1		規	模	機能等	設置 予定 年度	
		箇所等	面積等		年度	
○○ 施設						
△△施設						

※ 「機能等」については、整備する施設の活用方法(目的、役割、効果等)を記載してください。

7.	その他事業内容及び事業実施主体の概要等参考資料

#### 令和5年度農山漁村振興交付金(都市農業共生推進等地域支援事業) 実施提案書

令和 年 月 日作成

農村振興局長 殿

所 在 地 団体等名称 代表者氏名 運営責任者氏 電話番号

#### 1. 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興推進計画及び事業実施計画(都市農業共生推進等地域支援事業)」のとおり

# 2. 添付書類

<u>付</u>	貝
	(1) 設立趣意書、定款、規約等
	(2) 決算書、貸借対照表、損益計算書、預金残高証明書等
	(3) 連携する団体等の概要が分かる資料
	(4) 事業費の積算資料
	取組を実施する地区の場所に係る市区町村が発行する都市計画証明又はその他 (5) のな記念さる後期
	の確認できる資料
	(6) 整備予定地の現状写真、計画地区位置図及び計画施設平面図
	(7) 施設の規模決定根拠資料
	(8) 施設の管理規程又は利用規程
	(9) 地域再生法に基づく地域再生計画との関連が確認できる資料
	(10) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画
	(11) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の事業計画の認定申請書の写し
	(12) 生産緑地の指定申請書(写)や市区町村への相談の事実が確認できる資料
	(13) 農福連携に関連する取組内容が確認できる資料
	(14) 農地を貸借する都市農業者の年齢が確認できる証明書等の写し
	(15) みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21
	(15) 条第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画
(:	すしていろ書類に○を付けてください。)

^る書類に∪を付け (くたさい。)

▋は「3.」「4.」に該当する場合添付してください。

3. 下記に該当する取組があれば〇を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

- (1) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連した取組 (2) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画が策定された 市町村における取組 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の活用に向けた 生産緑地の指定に向けた取組 (4)農福連携に関連する取組 (5)みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21 条第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画の認定を受けている取組
- 4. 都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき、農地の貸借を行い取組を行う場合で、 事業実施主体が下記に該当する場合は○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

農地を貸借する都市農業者の年齢が49歳以下(1名以上)

- 注1 電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。代表者又は運営責任者の携帯電話の番号でも構いま
- 注2 採択通知書又は不採択通知書は、記載された住所地及び代表者宛てに送付されます。

事業計画開始年度	年度
目標年度	年度

# 農山漁村振興推進計画及び事業実施計画 (都市農業共生推進等地域支援事業)

※以下の区分のうち、該当する取組メニュー全てに「O」を付けてください。

/11/-2	
(1)	宅地等の農地転換による都市農地の創設を支援する取組
	① 都市農地の創設に関する合意形成に向けた体制の構築
	② 創設した都市農地の周辺環境対策等に必要となる簡易な施設整備
(2)	- 宅地等の空閑地を活用した農的空間の創出を支援する取組 -
	① 農的空間の創出に関する合意形成に向けた体制の構築
	② 創出した農的空間の周辺環境対策等に必要となる簡易な施設整備
(3)	- 三大都市圏の特定市以外の市町村における生産緑地制度の導入を支援する取組 -
	① 生産緑地地区を定めることに関する合意形成に向けた体制の構築
	② 生産緑地地区内の農地又は 生産緑地地区が定められ、当該生産緑地地区の区域に含まれることが確実な農地 の周辺環境対策等に必要となる簡易な施設整備

#### 1. 事業実施主体

事業主体(団体)名			所在地(都道)	府県・市町村)	
(フリカ゛ナ)		(フリカ・ナ)			
代表者氏名			代表者住所	及び連絡先	
(フリカ*ナ)		〒 100 - 0000 (フリカ <sup>・</sup> ナ)			
		Tel	Fax		
		E-mail			
事務局		事務局所在地及び連絡先			
(フリカ゛ナ)		〒 100 - 0000 (フリカ・ナ)			
		Tel E-mail	Fax		
構成員となる又は連携している市 区町村、個人、団体名	法人形態等	主な活動	所在地 (市区町村)	設立年	構成員数 (会員数)

- 注1 法人形態等には、地域住民団体、農林漁業団体、NPO、株式会社、個人、農業協同組合、 行政機関等の所属の別を記入してください。
- 注2 連名又は任意団体による応募の場合には、構成する団体等について、「構成員となる個人及び団体」欄等を記入して下さい。
- 注3 構成員が個人の場合には、設立年及び構成員数(従業員数)の記入は必要ありません。

#### 2. 事業実施区域の概要

事業実施区	域の地域区分(注4)※該当する場合「○	〕を記入	施設整備を実	<b>尾施する土地の地域区分(注5)※</b>	該当に「○」を記入
事業実施	区域の全域が市街化区域内		<b></b>		
7 7/47 47/2				地(指定見込み)	
上記以外		事業対象外		村基本計画保全農地等	
			上記以	.外	
(実施地域の					
都道府県名、	市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の野	見状等を簡潔	二記載		
	事業実体反体が合われ	フ士(ご町-	· ↑ Wh ++ ≥1.7	<b>売な(注で)</b>	
	事業実施区域が含まれ	の甲区町/	の地方計	<u> </u>	
名称(制定年次)					
	地域再生法第5条第1項に基へ	ざく地域再	三計画と関:	車する取組の内容	
<u> </u>	III. wall by a school of the base of the b				

- 注4「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。
- 注5「施設整備を実施する土地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」を記入してください。 (「生産緑地(指定見込み)」に該当する場合、指定見込み時期を記入してください。) (「宅地等の農地転換による都市農地の創設」を実施する場合、「上記以外」は「事業対象外」となります。)
- 注6「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条の規定に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計画等の制定・改正年次を()書きで記入してください。

事						
	業実施区域の現料	犬と課題】				
【取》	組の内容】					
	 令和○年度(事業					
	体的な取組につい					
				予定数	主要か	
	番号	取組内容			主要な 取組	
		取組内容	実施量数量	予定数単位	主要な 取組	
	1	取組内容			主要な 取組	
	1 2	取組内容			主要な 取組	
	1 2 3	取組内容			主要な取組	
	1 2 3 4	取組内容			主要な取組	
	1 2 3	取組内容			主要な取組	

- ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。
- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

数量 単位 取組 1 2 3 4 5 5 ※「取組内容を簡潔に記載してください。 ※「実施予定数」の欄には、取組内容で簡潔に記載してください。 ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。 ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。  ☆和○年度(目標年度(3年目))	製量 単位 取組 1 2 3 4 5 5 次「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。 ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。 ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。 ②和○年度(目標年度(3年目)) ③的な取組について記載〉  変和○年度(目標年度(3年目)) ③的な取組について記載〉  変和○年度(目標年度(3年目))	 番号	取組内容	実施	予定数	主要な
2 3 4 5 ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。 ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。 ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「〇」を記入してください。  和○年度(目標年度(3年目))	2 3 4 5 ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。 ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。 ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「〇」を記入してください。 ②和〇年度(目標年度(3年目)) ※おかいのでは載〉 ※「記載を関する事業が、ままり、これでは、できない。」 ※「主要な取組について記載〉 ※「記載を持ちます。」 ※「東施予定数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<b>省</b> 万	以和此门谷	数量	単位	取組
3 4 5 ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。 ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。 ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。 和○年度(目標年度(3年目))	3 4 5 ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。 ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。 ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「〇」を記入してください。 和〇年度(目標年度(3年目)) 的な取組について記載〉  番号  取組内容  実施予定数  主要な  事業の	1				
4 5 ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。 ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。 ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。 和○年度(目標年度(3年目))	4 5 ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。 ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。 ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「〇」を記入してください。 和〇年度(目標年度(3年目)) 的な取組について記載〉  番号 取組内容 実施予定数 主要な	2				
5 ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。 ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。 ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。 和○年度(目標年度(3年目))	5 ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。 ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。 ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「〇」を記入してください。 和〇年度(目標年度(3年目)) 的な取組について記載〉  変異ない。  変異ない、  変異ない。  変異ない。  変異ない。  変異ない。  変異ない。  変異ない。  変異ない。  変異ない。  変異ない、  変異ない、  変異ない。  変異ない。  変異ない。  変異ない。  変異ない。  変異ない。  変異ない。  変異ない。  変異ない、  変異ない。  変異ない、  変異ない。  変異ない、  変異ないない、  変異ない、   変異ない、  変異ない、  変異ない、  変異ない、  変異ない、  変異ない、  変異ない、  変異ない、  変異ない、  変	3				
※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。  ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。  ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「〇」を記入してください。	※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。  ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。  ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「〇」を記入してください。  ②和〇年度(目標年度(3年目))  本的な取組について記載〉  取組内容  実施予定数  主要な					
※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。 ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「〇」を記入してください。 予和〇年度(目標年度(3年目))	※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。  ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「〇」を記入してください。  予和〇年度(目標年度(3年目))  本的な取組について記載〉  取組内容  実施予定数  主要な		나는, 호텔(z) 도로 교 나는 사용 (##) - 크 (#)			
	番号   取組内容   <del></del>					
1		かな取組番号	について記載〉	実施数量	予定数単位	主要な取組

※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。

345

(2)令和〇年度(事業年度(2年目))

〈具体的な取組について記載〉

- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

〈特記事項:生産緑地の指定や都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第68号)の活用に関する 取組、農福連携に関する取組がある場合に記載〉
WILL IN INCIDENT OF SAME TO HEAD
【事業実施体制整備の計画】
【本交付金の交付期間中の費用負担の計画】

<b>1</b> ,,	9 公尹未別木C日1	宗政化】 ※記入	がない場合は採択の対象	はかとなります。	注7
	事項	現在 (A)	事業年度(1年目) (B)	事業年度(2年目) (C)	目標年度(3年目) (D)
支援	事業の目標①				
	定量的指標				
	目標値				
支援	等業の目標②				
	定量的指標				
	目標値				
			事業の効果		
注7 章	事業実施期間が1年	<b>手間の場合は、</b> 目	標年度は2年目となります	ので、適宜様式を変更し	てください。
	寸金による支援終				-
	語的・発展的な取組 記した施設等の管理				
\ 12.7/1	用した他以等の目を	±建百⊓ 凹 ∕			

【本交付金による支援終了後の費用負担の計画】	
〈継続的・発展的な取組に係る費用〉	
〈整備した施設等の管理運営に係る費用〉	
【その他特記事項】	
「での個付出事項」	

- ※ 別途書類を添付することで、具体的な説明を行う場合には、この実施計画には概要を記載し、「詳細は $\bigcirc\bigcirc\bigcirc$  のとおり」と記載することも可能です。
- ※ 過去に交付決定の取消を受けた事実がある場合及び他の事業との重複申請を行っている場合には、その旨 記載してください。
- ※ 上記項目記載にあたり、公募要領の「審査の観点」、実施要領の「事業実施基準」等を満たすものかについても 踏まえて記載してください。
- ※ 上記項目以外に新たに項目を追加し、説明することは可能です。
- ※ 作成の際は、必要に応じ、複数ページとなるように行を追加することも可能です。
- ※ 活動内容についてのイメージ(参考としている事例等)の図や写真があれば添付してください。
- ※ 事業目標年度は、事業完了年度の翌年度としてください。
- ※ 目標値及び定量的指標については公募要領の別紙2を参考に記載してください。 (1年間の事業実施の場合は「事業年度(2年目)」の欄を「一」としてください。)

4. 年度別事業計画とその経費の内訳(※別途積算資料を添付して下さい。)

1年目(年度)の取組	.内容と主な経				単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
	1=2+3+4	2	3	4	
合 計					
	組内容と主な		T		単位:千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金	備考
	U-2+9+4		9	4)	
合 計					
	_ 且内容と主な約	 圣費			単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
	1=2+3+4	2	3	4	
		/			
		/			
		/			
		/			
		/			
		/			
∧ ∌I		/			
合 計	l	V			

<sup>※</sup> 取組内容は、適宜分類して記載し、「3. 事業の内容」と整合を図った上で、本実施要領に定める経費毎に記載してください。

<sup>※「</sup>他の補助金等」及び「自己資金」を記載する場合には、備考欄に資金の性格(相手方、受入時期等)を記載してください。

#### 5. 簡易な施設整備

					負担区	区分(千円)
整備の内容	管理主体	工種	事業量	事業費	交付金	交付金以外の財源 (自己負担額、 借入金名・金額)
合 計						
合 計						

- ※「整備の内容」の欄には、施設等名を記載してください。
- ※「工種」の欄には、主要工事名を記載してください。
- ※「事業量」の欄には、数量等について記載してください。
- ※ 事業量及び事業費の見積書等、積算資料を添付してください。
- ※「受益者数」については、整備した施設によって効果の及ぶ人数又は世帯数を記入してください。
- ※ 事業内容のフロー図又は概要図等を添付してください。
- ※ 施設等の整備の実施スケジュール等を添付してしてください。

## 6. 利用計画

施設等名	事業実施主体.(管理主体)	施設等の内容			設置
7.5.5.4		規模		機能等	設置 予定 年度
		箇所等	面積等	1效形守	牛皮
〇〇 施設					
△△ 施設					

※ 「機能等」については、整備する施設の活用方法(目的、役割、効果等)を記載してください。

7.	その他事業内容及び事業実施主体の概要等参考資料